下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議について

資　料　5

会議の目的

○**中小・小規模事業者が賃金の引上げをしやすい環境を作る**ため、平成26年12月の政労使合意等を踏まえ、必要なコストの価格転嫁、取引先企業の収益の中小企業への還元など、**取引条件の改善を図っていく。**

今後の取組

（1）価格転嫁等の状況や課題を調査

①親事業者など大企業等及び下請事業者など中小企業に対して調査を実施。

・**業種横断的な調査**　⇒　中企庁が実施
・**個別業種ごとの調査**　⇒　業所管省庁で適宜実施
（国交省では建設業、トラック運送業、貸切バス事業）

②**H28．３　に、調査結果を業種毎にとりまとめ、**本連絡会議に報告後、公表。

③大企業へのヒアリング
・上記調査結果を踏まえ、H28.4～5に大企業に対するヒアリングを実施（自動車産業、建設業）。
・H28.5にヒアリング結果を業種毎にとりまとめ、本連絡会議に報告。
・ヒアリング対象にトラック事業者等を追加、H28.7～8を目途にヒアリングを実施。

（2）広報の実施等

①上記調査の実施について、中企庁及び内閣府を主として、関係団体等の協力を得て、広報活動を展開。
② 調査結果を踏まえて対策がとりまとめられた段階で、効果的な広報の体制検討。

（3）相談体制の整備

①中　企　庁：下請かけこみ寺における価格転嫁等の相談体制を充実（日商、中央会等とも連携）。
②関係府省等：自治体等の協力も得て、所管業種における取引条件の改善に関する相談体制を充実。

会議のメンバー

内閣官房副長官

内閣府副大臣
厚生労働副大臣
経済産業副大臣
国土交通大臣政務官

内閣総理大臣補佐官
内閣官房副長官補

内閣府政策統括官
中小企業庁長官

公正取引委員会事務総長
警察庁、総務省、財務省、
厚生労働省、農林水産省、
環境省、
国土交通省（総合政策局長）

第3回中央協議会の概要について

国土交通省

第3回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会
及びトラック運送業の生産性向上協議会

平成28年2月19日（金）10:00～12:00
中央合同庁舎3号館10階 共用会議室

【議　事　次　第】

Ⅰ．開会

Ⅱ．議題
1. トラック輸送状況の実態調査結果について
2. パイロット事業について
3. 生産性向上のための補正予算について
4. 運賃・料金について
5. 下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議について
6. 燃料価格の下落に伴う運賃引き下げ要請への対応について

Ⅲ．閉会

【配布資料】

議事次第、委員名簿、配席図
資料1　トラック輸送状況の実態調査結果概要【厚生労働省・国土交通省】
資料2　トラック輸送状況の実態調査結果とパイロット事業について【国土交通省】
資料3　トラック運送業の生産性向上に係る補正予算事業【国土交通省】
資料4　トラック事業に関する事業規制の推移【国土交通省】
資料5　下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議について【国土交通省】
資料6　業種別の価格指数と燃料価格の推移【国土交通省】
添付資料　トラック輸送状況の実態調査結果
参考資料　トラック運転者を使用する事業場に対する監督指導状況等

＜中央協議会の議題＞

①トラック輸送状況の実態調査結果について
- 改善基準告示等の労働時間のルールについて説明
- 調査結果のポイントについて説明

②パイロット事業について
- 各県版の実態調査結果を踏まえ、各県のパイロット事業につなげていく

③生産性向上のための補正予算について
- トラック分野で３．３億円の予算
- 来年度にかけて４つの取組を検討

④運賃・料金について
- トラック事業に関する現行制度等の紹介

⑤下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議について
- 関係府省等連絡会議の紹介

⑥燃料価格の下落に伴う運賃引き下げ要請への対応について
- 業種別の価格指数と燃料価格の推移
- 燃料価格高騰分の転嫁に関する実態調査について